

年頭所感

経済産業省 製造産業局
素材産業課長 吉村 一元

令和4年の新年を迎え、謹んでお喜び申し上げます。また、平素より経済産業行政に対する深いご理解と格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、先進国を中心にワクチン接種が進み、経済活動の回復の兆しが見えた一方で、東南アジアでロックダウンによるサプライチェーンの混乱が生じるなど、コロナの影響が残る1年でした。まずは、これまでお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈り申し上げますとともに、今なお、健康面や生活面で多くの影響を受けている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、産業界の皆様には、テレワークの推進や時差出勤、職域接種によるワクチン接種の加速など、様々な形で御協力をいただき、改めて感謝申し上げます。

昨年はまた、新型コロナウイルス感染拡大に加えて世界各地での災害に伴う影響など、日本の製造業のサプライチェーンの強靱化が益々重要視された一年でもありました。こうした中、経済産業省としては、生産拠点の集中度が高い製品・部素材や国民が健康な生活を営む上で重要な物資の国内生産拠点等整備を促すべく、「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」により、これまでの二度の公募で合計約350件、約5,100億円を採択するなど、サプライチェーン強靱化に向けた取組を進めてまいりました。

こうした足下の措置を着実に進める一方で、ポストコロナを見据えた新たな社会の実現や経済成長に向けた動きも注視していかなければなりません。安全保障上のインパクトを有する新興技術や、それを支える先端半導体等の基盤技術など、戦略的物資の確保や重要技術の獲得に対して各国が巨額の産業政策を打ち出しており、経済と安全保障が密接不可分な領域における対応が重要になっています。更には、国際的な脱炭素の流れの加速の中で、環境と経済の両立に向けて、これまでの製造プロセスそのものを見直す必要も迫られています。

素材産業は、自動車や電機電子、医薬品・消費財、建設資材など、我々の身の回りにあるありとあらゆる製品の素材を供給することで社会経済を下支えする非常に重要な産業であり、また、これら素材産業が生み出す多種多様な素材は、それ自体が日本の競争力の源泉ともいえます。他方で、化学や紙・パルプ、セメント、ガラスなど、原料に大量の熱や圧力を加えて生産される装置型産業を中心として、生産プロセスでエネルギーを大量に消費する「エネルギー多消費産業」でもあります。

一昨年には、日本においても「2050カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言し、昨年には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度からの46%削減、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるという新たな方針を示しました。これを実現するためには、エネルギー関連分野に留まらず、素材産業も含め様々な産業分野においてチャレンジをしていかなければなりません。このため、昨年には「グリーン成長戦略」を具体化し、14の重要分野について実行計画を策定しました。

我が国のCO₂排出量の約1/4を占める基礎素材産業分野における脱炭素化推進に向けては、グリーンイノベーション基金による研究開発支援や、自家用石炭火力発電等の脱炭素化推進に向けた調査事業などに取り組んでまいります。これらのカーボンニュートラルに向けた取組は、もはや経済成長の制約ではなく、新たなビジネスチャンスにつながる成長戦略そのものです。革新的な技術開発を通じ、日本の素材産業がこれまで以上に国内外の産業界全体に貢献する産業となっていくことを期待しています。

さらに、製造業の競争力強化を図る上で、サプライチェーン全体での取引適正化や、取引条件の改善も重要な課題です。昨年、9月を価格交渉促進月間と設定し、取引環境の改善に向けた取組の普及・啓発を進めました。さらに、昨年改正した下請中小企業振興法・振興基準の内容等を踏まえ、化学産業や紙・パルプ産業といった素材分野においても、下請取引適正化に向けた自主行動計画の改定を実施いただきました。

新型コロナウイルスの感染拡大についてはまだまだ注視が必要な状況ではありますが、経済産業省としては、これまでに述べたような様々な施策を総動員し、産業界の皆様とも連携しながら、素材産業の成長のために全力を尽くしていく所存です。新たな変革の必要な時代に、是非皆様のお力をお借りしたいと思います。そして、この新しい時代を迎えるにあたって、皆様の御健康と御多幸を、そして素材産業の更なる発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。